

		助成番号	2019-1				
2023 年度 特別重点研究助成実施状況報告書 2024 年 3 月 29 日 学 長 殿 <table><tr><td>研 究</td><td>所属・職 国際コミュニケーション学部・教授</td></tr><tr><td>代表者</td><td>氏 名 塩山 正純</td></tr></table>				研 究	所属・職 国際コミュニケーション学部・教授	代表者	氏 名 塩山 正純
研 究	所属・職 国際コミュニケーション学部・教授						
代表者	氏 名 塩山 正純						
研 究 課 題	愛大の研究資源デジタルアーカイブとオープン・プラットフォームの構築						
研究の中心となる 研究所	国際問題研究所						
研究実施状況の概要 研究成果の公表、学内・学外機関による評価の実施、外部資金獲得への取り組み状況等についても記述してください。 本研究課題は最終年度としての 5 年目の活動を概ね年度当初の計画通りに進捗することができた。本プロジェクトの申請時に記載の通り、国研のみならず、愛知大学には、創立以来七十余年に渡って人文科学、社会科学を中心とする様々な分野で蓄積してきた豊富な研究資源があるが、これらを広く社会・世界へ発信・共有することで、本学が潜在的に有してきた研究プレゼンスをアピールすべく、両校舎の図書館及び複数の学内研究機関で所蔵する重要資料を学内者の研究と学生教育に活用できるようにデジタルアーカイブ化した。 過去 4 年間、1 年目（2019 年度）は、デジタル化作業の仕様・入札のプロセスに相当の時間を要したため、活動の進捗が大きく遅延し、2 年目（2020 年度）は 1 年目の遅延部分と当該年度の計画内容を同時遂行し、2 年分で予定していた計画内容を概ね完了した。3 年目（2021 年度）は、過去 2 年分に蓄積したデジタル資料により「愛知大学貴重資料デジタルギャラリー」を公開し、さらに当該年度分に計画した貴重資料のデジタル化も予定通りに進捗し、4 年目（2022 年度）も同様に貴重資料のデジタル化を予定通りに進めることが出来た。2 年目（2020 年度）以降は、学術支援事務部長のアドバイスにより、名古屋研究支援課長と代表者、国研事務室書記による四半期ミーティングを定期開催し、スケジュール管理と作業内容の確認を適切に行ってきた。 5 年目（2023 年度）の活動では、デジタル化完了資料公開の準備作業のプロセスにおいて、研究代表者（報告者）と専門業者（複数名）との間で対面及び遠隔でミーティングを継続的に実施した。5 年間の特別重点研究プロジェクト完了後の「貴重資料デジタルギャラリー」の学内管理運営は図書館事務課へ移管することを前年度の国際問題研究所運営委員会で審議され、図書館事務課に対して依頼され、今年度に図書館委員会でも承認頂いたことから、特に 2024 年 2 月 19 日のミーティングは、本プロジェクト完了後の図書館への管理業務移管を見据えて、図書館事務課スタッフにも加わって頂き、データ仕様の調整、データのギャラリー搭載、メタデータ項目の設定、資料データの公開範囲、管理レベル等のテーマについて、それぞれ検討・改善を重ねた。 デジタル化作業については、候補資料の選定は既に前年に選定した範囲で予算の上限に達していたことから、前年度に資料サイズによって振り分けることを確認して、先行して小型資料のデジタル化を完了した。今年度は、前年度に選定した資料のうち未着手になっていた大型の候補資料について作業を行うことのみを確認（郷土研所蔵の大型資料）して、代表者と郷土研事務室、研究員の立会いのもとで資料の搬出・返却を行い、外部にてデジタル化作業を行い、研究メンバーと国研事務室による確認作業も完了して、無事に納品され、ギャラリーに搭載・公開された（ギャラリーHP（2024 年 3 月 22 日最終更新）参照）。 またこれとは別に、本プロジェクトの本体事業ではないが、学校史に関する重要資料の将来的なデジタル化に向けた足掛か							

り的な作業として、豊橋教務課が管理している東亜同文書院大学の学籍簿・成績簿について前年度に専門業者による資料状態の確認調査を実施し（代表者とメンバーで東亜同文書院大学記念センター長としての加納教授が立会い）、調査結果に基づき（2022 年度報告書参照）、東亜同文書院大学記念センターのプロジェクトとして重要部分のデジタル化を完了し、学校史の重要資料を良好な状態で記録保存しギャラリーに格納することができた。これは、本プロジェクトが契機となって、重要資料の保存と公開が進捗するための非常に意義のあるはじめの一步であると言える。また、同じく参加単位の一つである I C C S（国際中国学研究センター）でも現在、エズラ・ヴォーゲル旧蔵書の文庫化に関する特別重点研究がスタートしているが、そこでもヴォーゲル氏の講義ノート等の一次資料が幾つか含まれていたことが確認されたことから、東亜同文書院大学記念センターの事例と同様に、来年度以降に図書館で管理される全学的なデジタル化の一つとしてヴォーゲル氏の講義ノート等の重要資料もデジタルギャラリーに加わっていくよう、本特別重点研究プロジェクト（来年度以降は図書館）から同センターに問題提起し、早期に日の目を見るよう働きかけていく必要がある。

また、デジタル撮影が完了し、ギャラリーに搭載・公開した資料のうち、複数の郷土研所蔵資料についてメタデータとしての紹介文・解説を作成した。国際問題研究所の L T ・ M T 貿易資料の一部については、財団法人東洋文庫から同文庫が開始する研究プロジェクトへの資料面での協力依頼があり、国研運営委員会での審議および常任理事への報告を経て、東洋文庫の依頼に応じ、デジタル資料を提供することになり、学外の学術研究で利用される資料の提供という面で貢献することが出来た。I C C S がオリジナルのデジタルデータを所蔵している戦前中国絵葉書資料は原本の一部を学外者（退職者）が所蔵（或いは所持）していることから、いずれかの学内機関への寄贈を依頼しているところではあるが、目下のところ肯定的な返答は頂けていないので、本プロジェクト完了後も、報告者が図書館のデジタル化メンバーとして学外所有者に対して協力を呼びかける努力を継続したい。ギャラリーに搭載した資料については、メタデータの登録やメタデータに関する微細な修正が常時必要とされるが、これらの入力・修正作業については、今年度も国研の事務スタッフ（2 名）の全面的で献身的な協力があって滞りなく行われた。さらに、上述した責任者と図書館事務課と専門業者による来年度以降の管理体制に関するミーティングの中で、豊橋図書館所蔵資料（劣化資料等）のデジタル資料の順次搭載・公開のプロセスについても検討を行い、早期のギャラリー公開を目指し、準備作業を継続している。

本プロジェクト完了後に行う成果報告については、メンバーのうち山田邦明、加納寛、塩山正純が登壇して、プロジェクトの概要とデジタル化された貴重資料について紹介するイベントを、2024 年度中に地域連携室等の学内他機関の協力を得て行う予定で、現在、具体案を検討中である。

過去の報告書でも言及したことであるが、デジタルアーカイブ構築の分野での外部資金の獲得については、他大学が先進的な取り組みで補助金を獲得しているが、本学はすでにその時機を逸しており、デジタル化の補助金獲得の見通しは厳しい状況にある。一方で、本重点研究メンバーがプロジェクトのプロセスを足掛かりとして、デジタル化対象資料の分野に関連するテーマで、2022 年度（塩山正純、岩田晋典が各代表の科研費基盤研究（C））に続いて、2024 年度からはメンバーの加納寛も新たに採択が内定したことを報告しておきたい。

昨年度までの報告の締めくくりで述べたことの繰り返しになるが、外部資金獲得に向けた申請のための努力はもちろん必要であろうが、本学のように比較的歴史があって、豊富な学術資料を蓄積・保有してきた学術機関は、その学術資源が、広く学内外に大学のブランド力を発信するための大きな財産にしてツールであることから、たとえ自己資金を用いたとしてもデジタル化を推進することで、学内外の研究者による本学所蔵の重要資料を利活用した研究を促進することにつながり、結果として、研究の成果物に「愛知大学所蔵」の文字が明記されることが増し、広報面での効果がより期待できるようになっていくであろう。